

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 18日

上 場 会 社 名 アイホン株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6718

本社所在都道府県

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)

愛知県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 市 川 周 作

問合せ先責任者 役 職 名 常務取締役管理本部長 氏 名 青 木 弘 雄 TEL (052) 682 - 6191

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日) [百万円未満切捨]

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	13,183	4.6	915	3.0	906	7.3
13年 9月中間期	12,605	7.6	943	7.7	977	4.9
14年 3月期	28,079		2,961		2,967	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	514	2.3	24.89	
13年 9月中間期	526	10.7	25.48	
14年 3月期	1,469		71.06	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 20,673,456株 13年 9月中間期 20,674,033株 14年 3月期 20,673,943株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	7.50	-
13年 9月中間期	7.50	-
14年 3月期	-	15.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	34,362	29,935	87.1	1,448.04
13年 9月中間期	35,270	30,922	87.7	1,495.71
14年 3月期	34,669	29,592	85.4	1,431.39

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 20,673,257株 13年 9月中間期 20,674,040株 14年 3月期 20,673,722株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 871株 13年 9月中間期 88株 14年 3月期 406株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	29,000	2,900	1,660	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円29銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

12. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		増減額 (印減)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[資産の部]		%		%			%
流動資産	23,909	69.6	23,558	66.8	351	25,030	72.2
1. 現金及び預金	9,680		8,545		1,134	9,605	
2. 受取手形	3,608		3,384		223	5,113	
3. 売掛金	4,304		3,893		411	4,345	
4. 有価証券	1,069		2,531		1,461	1,198	
5. たな卸資産	4,820		4,746		74	4,272	
6. 繰延税金資産	380		415		34	381	
7. その他	47		58		10	139	
貸倒引当金	2		17		15	25	
固定資産	10,453	30.4	11,712	33.2	1,259	9,639	27.8
1. 有形固定資産	4,175	12.2	6,625	18.8	2,450	4,250	12.3
(1) 建物及び付属設備	1,902		2,039		136	1,964	
(2) 機械及び装置	107		134		26	121	
(3) 土地	1,590		3,819		2,228	1,591	
(4) その他	575		633		57	572	
2. 無形固定資産	43	0.1	57	0.2	14	48	0.1
3. 投資その他の資産	6,233	18.1	5,028	14.2	1,204	5,340	15.4
(1) 投資有価証券	4,420		3,614		805	3,806	
(2) 繰延税金資産	525		401		124	531	
(3) その他	1,350		1,114		236	1,053	
貸倒引当金	63		102		38	50	
資産合計	34,362	100.0	35,270	100.0	908	34,669	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		増減額 (印減)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[負債の部]		%		%			%
流 動 負 債	3,197	9.3	3,122	8.8	74	3,856	11.1
1. 買 掛 金	1,173		1,074		98	820	
2. 未 払 費 用	921		802		118	1,056	
3. 未 払 法 人 税 等	385		496		110	1,100	
4. そ の 他	716		748		32	879	
固 定 負 債	1,229	3.6	1,225	3.5	4	1,221	3.5
1. 退 職 給 付 引 当 金	288		342		53	312	
2. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	524		501		23	511	
3. そ の 他	416		382		34	397	
負 債 合 計	4,426	12.9	4,348	12.3	78	5,077	14.6
[資本の部]							
資 本 金	5,388	15.7	5,388	15.3	-	5,388	15.6
資 本 剰 余 金	5,383	15.7	5,383	15.3	-	5,383	15.5
1. 資 本 準 備 金	5,383		5,383		-	5,383	
利 益 剰 余 金	21,347	62.1	20,224	57.3	1,122	21,011	60.6
1. 利 益 準 備 金	379		379		-	379	
2. 任 意 積 立 金	11,591		11,143		448	11,143	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	9,375		8,700		674	9,487	
土 地 再 評 価 差 額 金	2,239	6.5	-	-	2,239	2,239	6.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	57	0.1	73	0.2	131	48	0.2
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0	1	0	0.0
資 本 合 計	29,935	87.1	30,922	87.7	986	29,592	85.4
負 債 資 本 合 計	34,362	100.0	35,270	100.0	908	34,669	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)		増減額 (印減)	前事業年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	13,183	100.0	12,605	100.0	578	28,079	100.0
売 上 原 価	8,091	61.4	7,829	62.1	261	17,347	61.8
売 上 総 利 益	5,092	38.6	4,775	37.9	316	10,731	38.2
販売費及び一般管理費	4,177	31.7	3,832	30.4	344	7,770	27.7
営 業 利 益	915	6.9	943	7.5	28	2,961	10.5
営 業 外 収 益	84	0.7	133	1.1	49	216	0.8
1. 受 取 利 息	0		3		2	4	
2. 有 価 証 券 利 息	4		4		0	7	
3. 受 取 配 当 金	18		41		23	77	
4. 受 取 ロ イ ヤ リ テ ィ	28		33		4	59	
5. そ の 他	32		51		18	67	
営 業 外 費 用	92	0.7	98	0.8	6	210	0.7
1. 支 払 利 息	5		5		0	10	
2. 売 上 割 引	72		73		1	159	
3. そ の 他	15		19		4	41	
経 常 利 益	906	6.9	977	7.8	71	2,967	10.6
特 別 利 益	10	0.1	6	0.0	4	10	0.0
特 別 損 失	21	0.2	76	0.6	55	380	1.4
税引前中間(当期)純利益	896	6.8	908	7.2	11	2,597	9.2
法人税、住民税及び事業税	381	2.9	381	3.0	0	1,127	4.0
中間(当期)純利益	514	3.9	526	4.2	12	1,469	5.2
前 期 繰 越 利 益	8,860		8,173		686	8,173	
中 間 配 当 額						155	
中間(当期)未処分利益	9,375		8,700		674	9,487	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - 其他有価証券
 - ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(2) たな卸資産

- 製品、原材料、仕掛品 先入先出法に基づく原価法
- 補助材料 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 定率法
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----------|---------|
| 建物及び付属設備 | 3 ~ 50年 |
| 機械及び装置 | 2 ~ 15年 |

(2) 無形固定資産

- 製品組込みソフトウェアは見込み販売数量に基づく償却法、その他の無形固定資産は定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、次の基準により計上しております。

- ・残高基準 内規に基づく中間期末要支給額の100%
- ・取崩基準 前期末要支給額
- ・繰入基準 残高基準に達する迄の額

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用し、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

(4) 会計処理の変更

市場販売目的のソフトウェア開発に係る研究開発費について、従来はすべて発生時に製造費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より一般管理費として処理する方法に変更いたしました。

これは、従来は製品組込みソフトウェアを制作していましたが、当中間会計期間より新たにパッケージソフトウェアを制作することとなり、今後ソフトウェアに係る研究開発費が増加することが予想されることなどから、より適正な期間損益計算を行うために期間費用として処理することとしたものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は77百万円少なく、販売費及び一般管理費は111百万円多く、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ34百万円少なく計上されております。

(5) 追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、前中間会計期間および前事業年度につきましても改正後の表示区分に組替えております。

(6) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,622 百万円	6,314 百万円	6,486 百万円
2. 偶発債務			
子会社の営業取引に係る債務保証			
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	6 百万円	- 百万円	- 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	1,063 百万円	1,231 百万円	1,202 百万円
4. 自己株式の数	871 株	88 株	406 株
5. 中間会計期間末日満期手形の処理			
前中間会計期間および前事業年度のそれぞれの末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。それぞれの期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。			
受取手形	- 百万円	263 百万円	359 百万円
裏書手形	- 百万円	101 百万円	117 百万円

(中間損益計算書関係)

法人税、住民税及び事業税の計算にあたっては、中間会計期間を含む事業年度の税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。このため法人税等調整額と法人税、住民税及び事業税を一括して記載しております。

13. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前事業年度)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額

工 具 器 具 備 品	385 百万円	559 百万円	432 百万円
そ の 他	114 百万円	120 百万円	109 百万円
合 計	500 百万円	680 百万円	542 百万円

減価償却累計額相当額

工 具 器 具 備 品	177 百万円	328 百万円	228 百万円
そ の 他	69 百万円	84 百万円	79 百万円
合 計	246 百万円	412 百万円	307 百万円

中間期末(期末)残高相当額

工 具 器 具 備 品	208 百万円	231 百万円	204 百万円
そ の 他	45 百万円	36 百万円	30 百万円
合 計	253 百万円	268 百万円	235 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

一 年 内	87 百万円	105 百万円	86 百万円
一 年 超	166 百万円	163 百万円	148 百万円
合 計	253 百万円	268 百万円	235 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	53 百万円	61 百万円	120 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	53 百万円	61 百万円	120 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

14. 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。